

イエメンの部族とサラフイスト

―ホーシー派伸張の背景―

松本 弘

●不安定要因の相互関連

「アラブの春」以降のイエメンの混迷は、二〇一五年のホーシー派クーデタによって、ついに内戦状態に陥った。もともとイエメンに関しては、二〇一一年以前から多くの不安定要因が指摘されてきた。まずは、北部（統一前の旧北イエメンの地域）の山岳地帯に分布する部族勢力であるハーシド部族連合とバキール部族連合。国軍を凌駕するその民兵力から、彼らの利害は政権や政策に決定的な影響を及ぼすといわれてきた。特に、構成部族間の紐帯がより強く、部族連合長を擁して政治的影響力を行使するハーシド部族連合は、中央政府をしのぐイエメン最強の政治アクターであったといえる。

続いて、一九九〇年南北イエメン統一以降に生じたイスラーム過激派。これは主として南部（旧南

イエメンの地域）で活動しており、現在は二〇〇九年に結成されたアラビア半島のアルカーイダ（AQAP）、二〇一一年政変時に勢力圏を形成したアンサール・シャリーア、そこから二〇一四年に分派したイスラーム国に大別される。そして、二〇〇四年に顕在化したホーシー派（後述）。また、二〇〇七年には旧南イエメンの平和的な再分離独立を目指す南部運動（通称ヒラク）が生じている。さらに、二〇〇五年からはイランの革命防衛隊コッズ（エルサレム）部隊がホーシー派を支援し、現在の内戦ではサウジアラビア主導のアラブ連合軍が空爆を行っており、これら地域諸国も外的なファクターとして加わっている。

政治情勢が不安定な国は多いが、一定の勢力を持つその要因が、これだけ並ぶ国も珍しいのではない

か。これらの不安定要因が、二〇一一年の政変においては首都サナアでの治安部隊と部族民兵の衝突や、イスラーム過激派による南部の都市占拠およびその周辺地域での勢力圏確立など、他の国々にはない特殊な展開をイエメンにもたらした。現在においても、内戦状態にあるアラブ諸国は他に三カ国（イラク、シリア、リビア）あるとはいえ、イエメンの内戦では、ホーシー派を筆頭とする不安定要因が特に固有な状況を作り出している。

これら不安定要因は、これまで並列的に指摘され認識されてきた。確かに、ハーシド・バキールは北部の地方勢力。イスラーム過激派はスンナ派で、ホーシー派はシーア派。南部運動は文字どおり南部の地方勢力であり、これらはそれぞれに立場や主体、目的が異なる

勢力である。しかし、実はこれらは互いに関連し影響しあって、イエメン全体の情勢を複雑化し深刻化させてきた。つまり、イエメン情勢の混迷は、不安定要因が多いから生じているというよりも、むしろその不安定要因が互いに作用しあって事態の悪化を招き続けてきた結果なのである。

なかでも、ホーシー派の展開には、イスラーム過激派の背景であるサラフイストとハーシド部族連合、そしてサレハ政権が絡み合っており、今次内戦はその相互関連の帰結であったといえる。本稿では以下、これらの相互関連を整理するとともに、そこからイエメン情勢の特質に関する評価を試みたい。

●サラフイスト

ホーシー派の内容や展開に関しては、いまだ不明確な点が多いが、その起源は以下のように説明されている。一九八〇〜九〇年代に、サウジアラビアはイエメン北部のザイド派（シーア派）地域、特にその中心地であるサアダ市の周辺で、ワッハブ派（スンナ派）の教育活動を組織的に行った。イエメンでザイド派を信仰しているの

は前述のハーシド・バキールの部族民のみであり、要するにハーシド・バキールの地域でこれが行われた。ハーシド部族連合長のアブドゥラー・アハマルはザイド派であるにもかかわらず、このワッハブ派の教育活動を支援し、ハーシドの部族長たちもこれに呼応した。

一九六二年の北イエメン革命（ザイド派イマームを国王とする王制を打倒してイエメン・アラブ共和国を樹立）以降、ザイド派の権威や政治的・社会的影響力は失われており、ハーシド・バキールはザイド派という宗派ではなく、部族としてのアイデンティティを保持して、外部からもそのように認識されていた。そうしたなか、

イエメン政界有数の実力者であるアブドゥラーは、自身が持つサウジアラビアとの太いパイプを優先して、ワッハブ派の活動を支援した。その後、イエメンでワッハブ派に感化された者たちは、サラフィストと呼ばれるようになる（参考文献⑤）。

ハーシドの有力者たちがサウジアラビアに協力するというザイド派の危機的状況に対し、サイイド（預言者ムハンマドの子孫）の家

系であるホーシー家の家長バドルッディーン・ホーシーが、サアダ州でザイド派の復興運動を開始した。息子のフサイン・ホーシーもまた、ザイド派ウラマーとして反ワッハブ、反サウジアラビアの演説を続けたが、フサインの演説は次第に反米の要素を含むようになる。もともと、中東におけるさまざまな問題の元凶を米サウジ同盟に求める風潮は強く、反サウジの演説が反米に向かうことはある意味自然なことだった。フサインの反米演説は過激さを増し、二〇〇三年イラク戦争の前後にその頂点に達して、多くの若者が演説に集まるようになる。

二〇〇四年、フサインの支持者たちがサナアのみならず「アメリカに死を、イスラエルに死を」と叫びだし、警察に拘束される事件が発生する。以前から「テロリストの隠れ家」としてアメリカから非難されていたイエメン政府は、二〇〇一年アメリカ同時多発テロ以降のアメリカの「テロとの戦い」に積極的に協力しており、フサインの反米活動は極めて不都合なものだった。サーレハ大統領は、異父弟のアリー・ムフシンを司令官とする第一機甲旅団にフサインの

拘束を命じた。しかし、拘束に向かった部隊はフサイン支持の若者たちと銃撃戦となり、双方に多くの死者を出してしまふ。これ以降、ホーシー派と呼ばれることとなる勢力と政府軍の衝突が断続的に続く。

政府軍だけではホーシー派を鎮圧できないサーレハは、ハーシド部族連合に支援を要請した。アブドゥラー連合長の出身部族であるウサイマート部族を中心とした部族民兵が、ホーシー派との戦闘に参加したが、実はこの支援部隊のなかには、多くのサラフィストが含まれていた（参考文献④）。もともと、上述のサウジアラビアによるワッハブ派の教育運動に関して、ホーシー派とハーシドおよびサラフィストとは対立関係にあった。しかし、このときのサラフィスト民兵参加には、一九九〇年統一以降のイエメンにおけるイスラーム過激派の出現が、大きく影響している。

ホーシー派との戦闘を指揮したアリー・ムフシンの妻は、ターリク・ファドリーという人物の妹である。ターリクは旧南イエメンからサウジアラビアに亡命し、オサーマ・ビンラーデンの側近の一人

となつて、ともにアフガニスタンでソ連軍と戦った。一九九〇年統一の際の特赦によりイエメンに帰国し、ソマリアに向かう米軍兵士を狙ったテロ事件の首謀者として逮捕される。しかし、一九九四年内戦（旧南イエメンの再分離独立を宣言した勢力と統一維持のサーレハ政権との戦闘）でサーレハに協力し、南部に対する工作を行つた。その戦功により、内戦後は大統領顧問や上院議員に任命される（妹とアリー・ムフシンとの結婚は内戦後。二〇〇九年、公職を辞し南部運動に合流した）。ターリクのみならず、オサーマ・ビンラーデンと関係した多くのイエメン人サラフィストが統一以降に帰国しており、彼らも内戦後にターリクとともにサーレハ政権に懐柔された（AQAPはこのとき懐柔の対象にならなかったサラフィストにより結成。参考文献①）。彼らは過激派であつたわけではないが、ターリクの義弟であるアリー・ムフシンを支援し、不倶戴天の敵であるサーア派を討伐するために部族民兵に加わつた。

●ハーシド部族連合の凋落

ザイド派とハーシド・バキール



イエメンのロック・パレス (2014年2月)
撮影: Rod Waddington from Kergunyah, Australia

が同じ人々であり、ホーシー派がザイド派地域でハーシドと対立しているのなら、ホーシー派に参加している者たちは誰なのかという疑問が生じる。彼らは、部族長の指示に従わない若い部族民である。当初は、バキールの部族民がホーシー派に参加しているといわれた(参考文献⑦)。しかし、その後の勢力拡大(二〇〇四年以降の政府軍との衝突、二〇一一年政変に乗じたサアダ州・ジョウフ州・ハッジャ州の支配、二〇一四年のサアダ州からサナアへの南下など)をみると、明らかにハーシド

の部族民も参加している。これに対し、ハーシドのみならずバキールの部族長たちもサーレハの支持者であり、自らの部族民にはフサインの反米演説や二〇〇四年以降の政府軍との戦闘に参加しないよう命じていた。にもかかわらず、若い部族民はその命に従わず、ホーシー派に加わった(参考文献④、⑦)。これは、もはや部族社会ではない。

実は、一九九五年以降のサーレハによる政権強化の過程で、部族社会の変容と部族勢力の政治的影響力減退が進み、それにホーシー派の伸張が重なって、現在ではイエメン最強の政治アクターであったハーシド部族連合は崩壊状態にある。サーレハは一九九四年内戦後の国家再建をIMF・世界銀行の構造調整受け入れによって行ったが、その際に構造調整にかかわる利権の分配を通して部族勢力の切り崩しと軍の強化を図った(参考文献②、③)。その結果、部族長が都市部での起業に携わるなどして不在となり、地元での権威や調停機能が弱まって、部族民に対する統制能力も失われた。

もちろん、部族社会の価値観や慣習はまだまだ根強く残っている。

二〇〇四年以降のホーシー派と政府軍の衝突も、政府軍との戦闘で死亡した部族民のための「血の復讐」(同害報復)の連鎖といった性格の強いものだった。しかし、部族長の統制が効かなくなった部族勢力は、その政治的影響力を失って弱体化した。特に二〇〇七年にハーシド部族連合長のアブドゥラーが死去し、息子のサーディクが連合長を継いだあとは、サーディクに父ほどの指導力やカリスマ性がないこともあって、ハーシドは部族連合としての求心力を弱めていく。

政治的弱体化はバキールも同様であり、それにより若い部族民はホーシー派に走り、ホーシー派が拡大することによって、部族勢力がまた弱体化するという悪循環が進行した。政府軍に部族民兵とサラフィストが合流しても、二〇〇九年にサウジアラビアによる激しい空爆を受けても、鎮圧されないホーシー派の強さの裏には、本来であれば部族長による統率でホーシー派の運動自体を制約できるはずだった在地の秩序維持機能が、サーレハ政権による部族勢力の弱体化によって失われていた状況がある。

二〇一四年のホーシー派南下に際しては、サーディク連合長が部族長を務めるウサイマート部族のみがホーシー派と衝突し、他のハーシド諸部族はこれに参加していない。部族連合長など歯牙にもかけないホーシー派部族民兵は、これを一蹴してサナアに到達する。その直前の二〇一四年八月、サーディクの弟ハミード(有力政治家で、サーレハによる利権の分配で成功した実業家。将来の大統領候補ともいわれていた)は国外に逃亡した。翌九月のホーシー派サナア入城以降は、サーディクと元第一機甲旅団長のアリー・ムフシンも所在不明であり、すでに出国したと目されている。

●サーレハの功罪

現在のイエメン情勢に対しては、スンナ派對シア派の宗派対立やサウジアラビアとイランの代理戦争といった評価が広まっている。確かに、ホーシー派の起源はワッハブ派とザイド派の軋轢にある。しかし、それは宗教的な対立よりも、ザイド派であるのにワッハブ派を支援したハーシドの部族長たちの政治的利害によって生じた対立という側面の方が強い。また、

ホーシー派の運動におけるザイド派の宗教的な言説を重視する研究(参考文献⑥)もある。けれども、ホーシー派が急成長するのは、フサイン・ホーシーの反米演説を契機としており、若い部族民を惹きつける力はザイド派ではなく反米志向にあった。

紛争は宗派の対立などではなく、本稿で述べたホーシー派・部族・サラフィスト・政権の相互関連によって生じた。では、それは何によってもたらされたものなのか。もちろん理由は複数あるが、やはり最大の理由はサーレハの政治手法に帰されるのではないか。そこには、サーレハ政権の功罪を考えるべきイエメンの特殊事情がある。

ホーシー派との戦闘に部族民兵を加わらせ、不安定要因同士を戦わせて両者の弱体化を図る。イスラーム過激派を利用して懐柔し、その弱体化を図る。これらを分断と懐柔による権威主義体制強化の一環と批判するのは容易である。

しかし、同じことを部族勢力が政府や軍よりも強いという異常な状態の正常化や、イスラーム過激派に対するより有効な対策と評価することも、可能なのである。

また、サーレハは不安定要因を

敢えて存続させるような対策をとってきた。これには二つの理由がある。ひとつは、「血の復讐」という慣習が根強い社会では、多数の死者を出すような対策は、逆に紛争を泥沼化させるからである。ホーシー派はその失敗例であるわけだが、一般には過度の暴力は忌避される例が多い。

もうひとつは、「脆弱国家支援論」により不安定要因が援助獲得の手段となったことである。これはソマリアやアフガニスタンを念頭に、破綻国家が国際社会に及ぼす甚大な悪影響を阻止するため、破綻国家に近い国々により多くの援助を行って、その再建や安定化を図るというものである。外国からの援助獲得は、最貧国イエメンの最優先課題である。民主化が援助の条件とされれば民主化を行い、それが脆弱国家になれば国の不安定さを強調して、援助の拡大を求めてきた。援助を得られる環境づくりこそが、政府の至上命題であった。

これら二つの理由が重なって、イエメンでは不安定要因が温存されてきた。おそらく、政府が問題の初期に徹底的な掃討作戦を行えば、イスラーム過激派もホーシー

派も、現在の勢力ほど大きくはならなかったであろう。しかし、サーレハ政権はこれら不安定要因をコントロールできるとの予断の下、彼らに対する強行策をとらなかつた。このため、イエメンではサーレハと各不安定要因は実は裏でつながっているとの憶測が強い。それが事実であるにしても、

二〇一一年政変の混乱以降、イスラーム過激派やホーシー派は勢力を拡大し、政府の手には負えないモンスターになってしまった。

現在の内戦は、サーレハの政治手法が破綻した結果なのか。それとも、多くの不安定要因に対処しながら国政を仕切ることができず、政治家が、よくも悪しきもサーレハ以外にいないということに起因するものなのか。その判断は難しく、それ自体がイエメン政治の困難さを表している。

(まつもと ひろし／大東文化大学国際関係学部教授)

《参考文献》

- ① 松本弘「イエメン——政変とイスラーム主義——」『中東研究』五二二号、二〇一一年九月、二六一—三二二ページ。
- ② ——「イエメンの民主化と部

族社会」(酒井啓子編『中東政治学』有斐閣、二〇一二年) 六七—八〇ページ。

③ ——「イエメン・ホーシー派の展開」(酒井啓子編『途上国における軍・政治権力・市民社会——21世紀の「新しい」政軍関係——』晃洋書房、二〇一六年) 一一二—一二九ページ。

④ Brandt, M., "The Irregulars of the Sa'adh War: 'Colonel Shaikhs' and 'Tribal Militias' in Yemen's Huthi Conflict," H. Lackner (ed.), *Why Yemen Matters*, London: Sagi, 2014, pp.105-122.

⑤ Bonney, L., *Salafism in Yemen: Transnationalism and Religious Identity*, London: Hurst & Company, 2011.

⑥ Dorian, S., *La mouvance zaydite dans le Yémen contemporain: Une modernisation avortée*, Paris: L'Harmattan, 2013.

⑦ Salmoni, B.A., B. Loidolt and M. Wells, *Regime and Periphery in Northern Yemen: the Huthi Phenomenon*, Santa Monica: RAND Corporation, 2010.